

賛成討論

岡田議員

議員になり4年半、このような課が設置されるのを心待ちにしていた。

なぜなら、行政組織というものがこうなのか、町役場の各課同士が不仲なのか、私のただの勘違いなのかは分からないが、各課の連携が密に機能しているとは思えなかったからだ。それが解消できれば、実現できる施策が多分にあると身をもって感じていた。

何よりこの総合政策課は、行政サービスに対する町民満足度を維持向上させるため、また多様化・高度化する行政需要に対し、迅速かつ的確に対応できる組織づくりを目的としている。このことは、これまで様々な課題に対して縦割りの組織で対応していたものを各課横断的に課題の共通認識をし、取り組みを進めようとするものだ。

反対討論

池沢議員

正しい町政を行うべきだ。

町行政を執行するのは、町職員であり、その業務内容を町の条例で定めている。

つまりこの議案は、いの町行政組織条例第3条、課の事務分掌に関する改正だ。条文について、ほけん福祉課第3条(4)少子化対策に関することを削除し、新設しようとしている総合政策課に移すということだ。

しかし、私は、ほけん福祉課に少子化対策の文言を残し、総合政策課の(9)少子化対策に関することを少子化対策の調整に関することとすべきだ。

また、この議案は、総務常任委員会に付託され、継続審議として関連規則についてなど慎重審議すべき重要な議案だったと判断する。

賛成討論

森田議員

先に2人の議員が賛成討論をなされたので、重複するところは省略するが、合併して13年を経過した。今回、町長が今までできなかったこと、住民の皆さんに満足していただける町づくりを展開するための総合政策課だ。吾北地区、本川地区、伊野地区ではなく、町全体を見据えながら戦略的で効率的な組織のあり方も追求していくための総合政策課であり、賛成討論とする。

反対討論

筒井(一)議員

機構改革の総合政策課について、全面的に反対をしているわけではないが、条例の改正にあたり、今議会では議論が尽くされていないと考える。

賛成討論を行った議員

の方は、合併をして13年がたっており本川・吾北・伊野での問題点を総合政策課で行おうとしている、といった考えを示した。

総合支所のあり方が危惧される。

合併は対等合併であり、総合支所方式で行っているが、総合政策課ができることにより、支所の権限がなくなるのではないかと吾北・本川の住民、議員は心配をしている。総合政策課を設置するのは、もっと議論を尽くすべきと考えることから反対する。

(議案第98号)

平成29年度一般会計補正予算の議定

問 市川議員

農地農村防災減災事業について、吾北、横野地区において土砂災害の危険性があることから採択され、平成29年度の完成予定であっ

たが、割り当てがなかったから減額すること。国への要望活動も大事と思うが、県への要望活動も必要ではないか。

答 池田町長

地域の生命・財産を守るために、早期完成も必要である。予算配分について配慮してもらうよう県に要望していく。

問 池沢議員

- ① 認定こども園広域入所(324万1000円)の入所者数は。
- ② 横野地区(農村地域防災減災事業)について、町長答弁のように今後県へ要望したら平成30年度予算は、つくのか。
- ③ 農地費、委託料、水源調査(450万円)の今後の事業計画は。
- ④ 防災行政無線が、聞こえなかったり、ハウリングしている所の見直しは。